

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目1番12号  
那須電機鉄工株式会社  
代表取締役 鈴木 智晴  
社 長

## 第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2022年6月28日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区大久保二丁目8番3号  
東京都電設工業企業年金基金会館 2階大会議室
3. 目的事項  
報告事項 1. 第100期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第100期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件  
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件  
第5号議案 会計監査人選任の件  
第6号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する退職慰労金贈呈の件

#### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nasudenki.co.jp>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。

- (1) 事業報告の「会社の体制および方針」のうち「業務の適正を確保するための体制」ならびに「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」および「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
- (2) 連結計算書類の「連結注記表」
- (3) 計算書類の「個別注記表」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nasudenki.co.jp>）に掲載させていただきます。
  - ◎新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本株主総会会場にアルコール消毒液を設置しております。受付時には、手指の消毒とマスクの着用をお願いいたします。
  - ◎新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本年の株主総会へのご出席は極力お控えいただき、書面（郵送）により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。  
特に、高齢の方、基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調がすぐれない方のご出席については十分ご検討ください。

(添付書類)

## 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が漸減し、全国的にまん延防止等重点措置が解除されるなど一部回復基調がみられたものの、急激な円安の影響による輸入物価の上昇や、ロシアによるウクライナに対する侵攻の長期化に伴う影響で原材料価格が高騰するなど、先行きが見通せない厳しい状況が依然として続きました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、新電力との競争激化や省エネルギーの進展等による小売販売量の減少、エネルギー価格の高騰により引き続きコスト削減が継続されました。建築・道路関連においては原材料価格の高騰が製造コストに大きく影響して過当競争が続いているものの、通信関連では携帯キャリアの設備投資について、拡大基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、本年度が最終年となる中期経営計画（2019～2021年度）達成のため、更なるグループ経営の効率化を図り、生産体制の最適化、成長力の強化、SDGsの達成に貢献する企業活動の推進に取り組みました。この結果、グループ全体で顧客ニーズを確実に捉えて注力事業や注力製品の積極的な増収を図るとともに、生産の集約・統合により生産性の向上を高めて徹底した経費削減策に努めたことにより、売上利益の向上に繋がりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は229億57百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、損益につきましては、グループ経営の効率化、生産体制の最適化を進めたことでコストを大幅に削減し、営業利益は28億34百万円（同59.3%増）、経常利益は29億51百万円（同69.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は25億74百万円（同140.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。  
(電力・通信関連事業)

電力流通設備関係は、送電設備関係でも一部幹線件名の延期はあったものの、その他の鉄塔件名で選別受注を行い、採算性を改善しました。また、通信関係では、携帯キャリアの基地局設備の受注に注力した結果、売上高は152億35百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は30億38百万円（同33.5%増）となりました。

(建築・道路関連事業)

道路設備関係は、大型件名の減少や熾烈な受注競争など競争が激化したことに加え、洞道新設工事が次期へ繰り延べになった結果、売上高は40億61百万円（前連結会計年度比10.0%減）、セグメント利益は1億65百万円（前連結会計年度はセグメント損失34百万円）となりました。

(碍子・樹脂関連事業)

碍子・樹脂関係は、電力各社の修繕費抑制に伴い需要低迷による操業度が低下した結果、売上高は36億60百万円（前連結会計年度比7.9%減）、セグメント利益は1億37百万円（同28.6%減）となりました。

①企業集団の事業セグメント別受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

| 区 分       | 前連結会計年度<br>繰 越 高 | 当連結会計年度受注高 |        | 当連結会計年度売上高 |        | 翌連結会計年度<br>繰 越 高 |
|-----------|------------------|------------|--------|------------|--------|------------------|
|           |                  | 金 額        | 構成比    | 金 額        | 構成比    |                  |
| 電力・通信関連事業 | 1,533            | 16,657     | 68.6%  | 15,235     | 66.4%  | 2,955            |
| 建築・道路関連事業 | 495              | 3,978      | 16.4%  | 4,061      | 17.7%  | 412              |
| 碍子・樹脂関連事業 | 724              | 3,645      | 15.0%  | 3,660      | 15.9%  | 709              |
| 計         | 2,754            | 24,281     | 100.0% | 22,957     | 100.0% | 4,077            |

②当社の部門別受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

| 区 分         | 前 期<br>繰 越 高 | 当 期 高      |        | 当 期 高      |        | 次 期<br>繰 越 高 |
|-------------|--------------|------------|--------|------------|--------|--------------|
|             |              | 受 注<br>金 額 | 構 成 比  | 売 上<br>金 額 | 構 成 比  |              |
| 鉄 塔 部 門     | 794          | 4,721      | 23.4%  | 3,385      | 17.8%  | 2,131        |
| 架 線 金 物 部 門 | 677          | 11,127     | 55.0%  | 11,025     | 58.0%  | 779          |
| 碍 子 部 門     | 603          | 1,591      | 7.9%   | 1,586      | 8.3%   | 608          |
| その他製品部門     | 531          | 2,768      | 13.7%  | 3,018      | 15.9%  | 281          |
| 計           | 2,607        | 20,208     | 100.0% | 19,016     | 100.0% | 3,800        |

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は14億33百万円であり、主に生産設備の効率化・維持更新および基幹システムの開発費用等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当社は、設備投資資金を目的に取引銀行8行と総額8億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は8億円であります。また、設備投資資金として総額5億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しており、この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は4億90百万円であります。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社は引き続き地政学的リスクとエネルギー価格高騰の影響を受けて更なる経営効率化の深耕により調達価格の低減などは継続されるものの、脱炭素社会実現に向けた広域送電網強化による送電設備の増設が進められるものと思われ。また、通信関係においても、携帯キャリアではBeyond 5 G向けの設備投資が実施されると思われ今後も引続き一定の需要が見込まれます。

一方、建築・道路関連事業においては、交通インフラに目を向けますと大深度地下の外環自動車道やリニア新幹線など国家的プロジェクトにおいては工事の中断等があり先行き不透明な状況にあります。

当社グループとしては、これらの状況に対応し事業継続を図るために、次期連結会計年度より3ヵ年の新たな中期経営計画の策定を進めております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも相変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                   | 第 97 期<br>2018年度 | 第 98 期<br>2019年度 | 第 99 期<br>2020年度 | 第 100 期<br>2021年度<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 18,830           | 21,680           | 21,588           | 22,957                         |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 761              | 2,012            | 1,738            | 2,951                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 950              | 5,288            | 1,069            | 2,574                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)        | 814.75           | 4,532.90         | 917.18           | 2,207.07                       |
| 総 資 産 (百万円)           | 35,111           | 38,267           | 38,551           | 40,427                         |
| 純 資 産 (百万円)           | 14,481           | 19,551           | 20,584           | 22,970                         |

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分             | 第 97 期<br>2018年度 | 第 98 期<br>2019年度 | 第 99 期<br>2020年度 | 第 100 期<br>2021年度<br>(当事業年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 15,388           | 17,906           | 16,917           | 19,016                       |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 433              | 1,544            | 1,415            | 2,277                        |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 70               | 5,033            | 896              | 2,131                        |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 60.43            | 4,314.44         | 768.67           | 1,827.01                     |
| 総 資 産 (百万円)     | 31,209           | 33,802           | 33,933           | 36,128                       |
| 純 資 産 (百万円)     | 12,365           | 17,070           | 17,979           | 19,948                       |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資本金 | 出資比率  | 主要な事業内容                           |
|---------------------|-----|-------|-----------------------------------|
|                     | 百万円 | %     |                                   |
| 那 須 電 材 産 業 株 式 会 社 | 30  | 95.00 | 関東地区での鉄塔、鉄構、架線金物、地中線金物、碍子の販売・工事請負 |
| 那 須 電 機 商 事 株 式 会 社 | 10  | 83.50 | 関西地区での鉄塔、鉄構、架線金物、地中線金物、碍子の販売・工事請負 |

- (注) 1. 出資比率は、子会社が保有する株式を含めて算出しております。  
2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社2社を含め8社であります。

## (7) 主要な事業内容

| セグメント     | 主 な 事 業 内 容                               |
|-----------|---|
| 電力・通信関連事業 | 鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売                |
| 建築・道路関連事業 | 鉄骨、鉄構、道路施設機材の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき加工および建設工事の請負 |
| 碍子・樹脂関連事業 | 碍子、電気用樹脂製品(碍子用樹脂カバー等)等の製作・販売              |

## (8) 主な事業所

### ① 当社の主要な営業所および工場

| 名 称       | 所 在 地  | 名 称         | 所 在 地    |
|-----------|--------|-------------|----------|
| 本 社       | 東京都新宿区 | 八 千 代 工 場   | 千葉県八千代市  |
| 関 西 営 業 部 | 大阪府大阪市 | 大 阪 工 場     | 大阪府大阪市   |
| 中 部 支 店   | 愛知県名古屋 | 会 津 第 一 工 場 | 福島県大沼郡   |
| 九州・沖縄支店   | 福岡県福岡市 | 会 津 第 二 工 場 | 福島県会津若松市 |

### ② 主要な子会社の事業所

| 会 社 名               | 本 社 所 在 地 | 工 場 所 在 地 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 那 須 電 材 産 業 株 式 会 社 | 東京都江東区    | 大阪府大阪市    |
| 那 須 電 機 商 事 株 式 会 社 | 大阪府大阪市    | —         |

(注) 当社の連結子会社は、上記の主要な子会社2社を含め8社であります。

## (9) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 511名    | 11名減        |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員40名（期中平均雇用人員）を含みません。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 383名 | 57名増   | 44.5歳 | 15.0年  |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、出向者10名および臨時従業員28名（期中平均雇用人員）を含みません。

2. 使用人数が前期末に比較して増加した主な理由は、2021年10月1日付で当社の連結子会社である会津碍子株式会社を吸収合併したことによるものであります。



(10) 主要な借入先

| 借 入 先                   | 借 入 額 |
|-------------------------|-------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 1,108 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 895   |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 574   |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 208   |
| 株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 208   |

百万円

2. 会社の株式に関する事項（2022年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株  
 (2) 発行済株式の総数 1,166,413株 （自己株式 33,587株を除く）  
 (3) 株 主 数 2,197名  
 (4) 大 株 主

| 株 主 名                   | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------|-------|---------|
| 那 須 幹 生                 | 53    | 4.61    |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 | 50    | 4.29    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 50    | 4.29    |
| み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 40    | 3.50    |
| 山 洋 電 気 株 式 会 社         | 31    | 2.71    |
| エ ム エ ム 建 材 株 式 会 社     | 30    | 2.63    |
| 株 式 会 社 ケ ー ・ エ フ ・ シ ー | 24    | 2.12    |
| 損 害 保 険 ジ ャ パ ン 株 式 会 社 | 17    | 1.46    |
| 株 式 会 社 千 葉 興 業 銀 行     | 16    | 1.41    |
| 鈴 木 貴 久                 | 16    | 1.41    |

(注) 持株比率は自己株式（33,587株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の状況(2022年3月31日現在)

| 地位           | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況   |
|--------------|-------|---|
| 代表取締役会長      | 那須 幹生 |   |
| 代表取締役社長      | 鈴木 智晴 | 営業管掌<br>那須電材産業株式会社 代表取締役社長<br>北海道那須電機株式会社 代表取締役社長<br>東北那須電機株式会社 代表取締役社長 |
| 専務取締役        | 西岡 雅之 | 管理部門担当兼経理部長兼技術開発部担当   |
| 常務取締役        | 高橋 昌裕 | 生産部門担当兼八千代工場長兼資材担当  |
| 取締役          | 横山 明男 | 那須化成株式会社 代表取締役社長<br>経営管理室長  |
| 取締役(常勤監査等委員) | 関口 一也 |   |
| 取締役(監査等委員)   | 黒滝 一雄 | 公認会計士黒滝一雄事務所所長  |
| 取締役(監査等委員)   | 木村 英知 |   |

- (注) 1. 取締役黒滝一雄および木村英知の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、常勤の監査等委員として関口一也氏を選定しております。
3. 取締役黒滝一雄および木村英知の両氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役関口一也氏は当社内の監査部門での業務経験を有し、内部監査に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役黒滝一雄氏は公認会計士および税理士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 取締役木村英知氏は人物識見にすぐれ、幅広い分野での豊富な経験と見識を有するものであります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負う事または、当該責任の追及に係る請求を受ける事によって生じることのある損害について、当該保険契約により補填することとしております。なお、被保険者の範囲については、当社の取締役(監査等委員である取締役を含む。)であり、保険料は会社負担としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為に起因する損害賠償金等については、填補の対象としないこととしております。
8. 2022年4月1日付で次のとおり異動がありました。

| 氏名    | 異動後の担当          |
|-------|-----------------|
| 高橋 昌裕 | 常務取締役 生産部門担当    |
| 横山 明男 | 取締役 経営管理室長兼資材部長 |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役の報酬等の額

| 役員区分                         | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |            |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------------------|----------------|----------------|------------|-------|-----------------------|
|                              |                | 固定<br>報酬       | 業績連動<br>報酬 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(監査等委員及び社外取<br>締役を除く) | 238,802        | 101,962        | 128,500    | 8,340 | 5                     |
| 取締役(監査等委員)<br>(社外取締役を除く)     | 10,500         | 10,200         | —          | 300   | 1                     |
| 社外役員                         | 8,550          | 8,400          | —          | 150   | 2                     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）および取締役（監査等委員）の固定報酬・退職慰労金の対象は、2022年3月31日現在在籍の取締役（監査等委員を除く）5名および取締役（監査等委員）3名であります。
3. 取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、企業価値の持続的向上を図るため、業績連動報酬として取締役に対して賞与を支給しております。
4. 業績連動報酬等に関する指標ならびに選定理由、算出方法は「取締役の報酬等の決定に係る方針」2. 取締役の報酬等の体系および額の決定に関する方針（2）に記載のとおりであり、当事業年度を含む業績指標の推移は1.（5）財務および損益の状況の推移に記載のとおりです。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第93回定時株主総会において取締役（監査等委員を除く）に対し、年額250,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は8名であります。
6. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第93回定時株主総会において取締役（監査等委員）に対し年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

## (4) 取締役の報酬等の決定に係る方針

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容について、取締役会で決議された「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」に基づき代表取締役会長 那須幹生および代表取締役社長 鈴木智晴が協議し、監査等委員会の意見を考慮し決定されたことを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### 1. 取締役の報酬等に関する基本方針

当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、当社が社会の持続可能な発展に貢献する企業として、サステナブルな経営および成長を実現するための重要なインセンティブとして十分に機能し、その実現のために優秀な人材を取締役として内部登用及び外部採用での確保と維持ができる報酬の体系と水準にする。

当社の報酬水準は、当社取締役が経営方針に対して担うべき機能、役割、責任並びに同業種、同規模の他企業の役員報酬水準をベンチマークとして設定し、各年度の取締役構成、人員、経営機能を総合的に勘案し決定する。

#### 2. 取締役の報酬等の体系および額の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、経営方針に対して担うべき機能、役割、責任を踏まえた基本報酬と会社業績の達成度に連動した業績連動報酬から構成する。また、長期的視点に立った企業価値向上への貢献度を踏まえた退職金制度を設ける。

- (1) 取締役の基本報酬は毎月の固定報酬とし、役位、職責、会社の業績等を総合的に考慮して決定する。なお、監査等委員については、それぞれの役割に応じて設定した額を基本報酬とする。
- (2) 取締役（監査等委員を除く）の業績連動報酬等は、各事業年度の当社グループの連結業績、経営状況、中長期経営計画との対比、前年度比、目標達成率を総合的に勘案して算出された額を賞与として決定し、年一回支給する。目標となる業績指標は、経常利益が会社の総合的な事業収益力、企業価値の成長率を評価する基準として適切であると考えられることから、経常利益を業績連動報酬等に係る指標とする。

#### 3. 報酬等の種類ごとの割合に関する決定方針

取締役の報酬等について、基本報酬、業績連動報酬等個人別の報酬等の支給割合の決定方針については、各事業年度の会社業績により業績連動報酬等が大きく変動することより支給割合については定めない。

#### 4. 報酬決定のプロセス

監査等委員以外の取締役の個人別の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、取締役会における一任に基づき、代表取締役会長 那須幹生および代表取締役社長 鈴木智晴の両名が具体的内容を協議し、客観性・透明性を確保するために、監査等委員会の意見を考慮して決定する。

取締役会は、代表取締役両名が、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うことが最も適していると判断し、両名に一任した。

また、監査等委員である取締役の個人別の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査等委員である取締役の協議によって決定する。

#### (5) 社外役員に関する事項

##### ① 社外取締役（監査等委員）の重要な兼職先と当社との関係

| 氏名    | 重要な兼職先と当社との関係 |
|-------|---------------|
| 黒滝 一雄 | 該当事項はありません。   |
| 木村 英知 | 該当事項はありません。   |

##### ② 社外取締役（監査等委員）の主な活動状況

| 氏名    | 社外取締役に期待される役割および主な活動状況   |
|-------|--|
| 黒滝 一雄 | 取締役に就任以降、公認会計士および税理士として企業会計、税務全般に精通した経験を活かし、経営の重要事項に関して客観的に助言や指導などを行うなど、十分な役割・責務を果たしております。<br>当事業年度開催の取締役会14回のうち12回、また監査等委員会13回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から発言を行っています。 |
| 木村 英知 | 取締役に就任以降、豊富な経験と幅広い知見から、経営の重要事項に関して客観的に助言や指導などを行うなど、十分な役割・責務を果たしております。<br>当事業年度開催の取締役会14回のうち13回、また監査等委員会13回のうち全てに出席し、必要に応じ議案審議に必要な発言を行っています。  |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

##### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額で記載しております。

##### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

**(4) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由**

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について相当であるとの判断をし、同意を行っております。

**(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

会計監査人の再任の適否については、監査等委員会が会計監査人の職務の遂行状況等を毎期、考慮・検討します。その結果、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

---

(注) 本事業報告中で記載の金額は表示単位未満は切捨て、比率その他の数値は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                      |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                          | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>20,117,321</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>8,068,335</b>  |
| 現金及び預金                 | 8,793,372         | 支払手形及び買掛金                    | 2,909,483         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産         | 4,381,968         | 電子記録債務                       | 1,759,623         |
| 電子記録債権                 | 1,668,577         | 短期借入金                        | 540,000           |
| 製 品                    | 2,145,660         | 1年内返済予定の長期借入金                | 664,200           |
| 仕 掛 品                  | 2,139,918         | 1年内償還予定の社債                   | 100,000           |
| 原材料及び貯蔵品               | 755,571           | 未 払 費 用                      | 119,937           |
| そ の 他                  | 233,231           | 未 払 法 人 税 等                  | 419,029           |
| 貸 倒 引 当 金              | △980              | 未 払 消 費 税 等                  | 383,401           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>20,309,827</b> | 前 受 金                        | 7,235             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,989,133</b> | 賞 与 引 当 金                    | 340,285           |
| 建 物                    | 4,540,250         | 役 員 賞 与 引 当 金                | 161,400           |
| 構 築 物                  | 205,112           | そ の 他                        | 663,738           |
| 機 械 及 び 装 置            | 1,809,054         | <b>固 定 負 債</b>               | <b>9,388,778</b>  |
| 車輛運搬具及び工具器具備品          | 103,219           | 社 債                          | 1,195,000         |
| 地                      | 6,975,607         | 長 期 借 入 金                    | 2,605,300         |
| 建 設 仮 勘 定              | 355,888           | リ ー ス 債 務                    | 1,454,531         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>329,985</b>    | 再評価に係る繰延税金負債                 | 1,478,633         |
| 借 地 権                  | 27,467            | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 176,388           |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 252,871           | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 2,077,382         |
| そ の 他                  | 49,645            | そ の 他                        | 401,542           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,990,708</b>  | <b>負 債 合 計</b>               | <b>17,457,114</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 2,110,757         | <b>純 資 産 の 部</b>             |                   |
| 繰 延 税 金 資 産            | 138,382           | <b>株 主 資 本</b>               | <b>18,935,075</b> |
| 投 資 不 動 産              | 3,231,960         | 資 本 金                        | 600,000           |
| そ の 他                  | 605,254           | 資 本 剰 余 金                    | 20,596            |
| 貸 倒 引 当 金              | △95,646           | 利 益 剰 余 金                    | 18,394,008        |
|                        |                   | 自 己 株 式                      | △79,529           |
|                        |                   | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>3,807,111</b>  |
|                        |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 629,838           |
|                        |                   | 土 地 再 評 価 差 額 金              | 3,147,265         |
|                        |                   | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額      | 30,006            |
|                        |                   | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>227,849</b>    |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>22,970,035</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>40,427,149</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>     | <b>40,427,149</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金        | 額          |
|-----------------|----------|------------|
| 売上高             |          | 22,957,849 |
| 売上原価            |          | 17,790,068 |
| 売上総利益           |          | 5,167,780  |
| 販売費及び一般管理費      |          | 2,333,054  |
| 営業利益            |          | 2,834,726  |
| 営業外収益           |          |            |
| 受取利息            | 2,137    |            |
| 受取配当金           | 66,400   |            |
| 受取貸付料           | 254,672  |            |
| 損害金請求額          | 209,093  |            |
| その他             | 64,625   | 596,929    |
| 営業外費用           |          |            |
| 支払利息            | 87,079   |            |
| 社債利息            | 2,274    |            |
| 賃貸料             | 138,873  |            |
| 借入手数料           | 17,712   |            |
| 支払保証料           | 6,666    |            |
| 固定資産除却損         | 17,136   |            |
| 解体撤去費用          | 59,120   |            |
| 貸倒引当金繰入         | 94,667   |            |
| その他             | 56,356   | 479,887    |
| 経常利益            |          | 2,951,768  |
| 特別利益            |          |            |
| 固定資産売却益         | 120,756  | 120,756    |
| 税金等調整前当期純利益     |          | 3,072,525  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 694,899  |            |
| 法人税等調整額         | △207,273 | 487,626    |
| 当期純利益           |          | 2,584,899  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | 10,442     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 2,574,456  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 残高及び変動事由            | 株 主 資 本 |        |            |         |            |
|---------------------|---------|--------|------------|---------|------------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金      | 自己株式    | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 600,000 | 25,234 | 15,688,636 | △78,374 | 16,235,496 |
| 当 期 変 動 額           |         |        |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |        | △116,653   |         | △116,653   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |        | 2,574,456  |         | 2,574,456  |
| 自己株式の取得             |         |        |            | △1,155  | △1,155     |
| 土地再評価差額金の取崩         |         |        | 247,569    |         | 247,569    |
| 合併による増減             |         | △4,637 |            |         | △4,637     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |        |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | △4,637 | 2,705,372  | △1,155  | 2,699,579  |
| 当 期 末 残 高           | 600,000 | 20,596 | 18,394,008 | △79,529 | 18,935,075 |

| 残高及び変動事由            | その他の包括利益累計額      |                |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|----------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |            |
| 当 期 首 残 高           | 730,581          | 3,394,834      | 20,483           | 4,145,899         | 202,809 | 20,584,204 |
| 当 期 変 動 額           |                  |                |                  |                   |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当         |                  |                |                  |                   |         | △116,653   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                  |                |                  |                   |         | 2,574,456  |
| 自己株式の取得             |                  |                |                  |                   |         | △1,155     |
| 土地再評価差額金の取崩         |                  |                |                  |                   |         | 247,569    |
| 合併による増減             |                  |                |                  |                   |         | △4,637     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △100,742         | △247,569       | 9,523            | △338,788          | 25,039  | △313,748   |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △100,742         | △247,569       | 9,523            | △338,788          | 25,039  | 2,385,831  |
| 当 期 末 残 高           | 629,838          | 3,147,265      | 30,006           | 3,807,111         | 227,849 | 22,970,035 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部             |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,479,588</b> | <b>流動負債</b>      | <b>7,029,138</b>  |
| 現金及び預金          | 6,893,238         | 支払手形             | 848,922           |
| 受取手形            | 231,737           | 買掛金              | 1,639,896         |
| 売掛金             | 3,540,824         | 電子記録債務           | 1,651,841         |
| 電子記録債権          | 1,045,940         | 短期借入金            | 450,000           |
| 製品              | 2,042,297         | 1年内返済予定の長期借入金    | 658,200           |
| 仕掛品             | 2,074,363         | 1年内償還予定の社債       | 80,000            |
| 原材料及び貯蔵品        | 340,580           | 未払金              | 285,183           |
| 前払費用            | 83,195            | リース債務            | 71,644            |
| 未収入金            | 227,254           | 未払費用             | 76,740            |
| その他             | 1,156             | 未払法人税等           | 268,761           |
| 貸倒引当金           | △1,000            | 未払消費税等           | 330,037           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,649,253</b> | 前受り金             | 296               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>13,641,155</b> | 預り金              | 15,891            |
| 建物              | 4,528,804         | 賞与引当金            | 283,500           |
| 構築物             | 204,709           | 役員賞与引当金          | 128,500           |
| 機械及び装置          | 1,717,178         | 設備関係支払手形         | 167,295           |
| 車輜運搬具           | 3,566             | 設備関係電子記録債務       | 12,344            |
| 工具、器具及び備品       | 89,420            | その他              | 60,084            |
| 土地              | 6,741,586         | <b>固定負債</b>      | <b>9,150,981</b>  |
| 建設仮勘定           | 355,888           | 社債               | 1,170,000         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>312,103</b>    | 長期借入金            | 2,601,800         |
| 借地権             | 27,467            | リース債務            | 1,430,663         |
| ソフトウェア          | 235,323           | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,478,633         |
| その他             | 49,312            | 退職給付引当金          | 1,969,022         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,695,993</b>  | 役員退職慰労引当金        | 128,095           |
| 投資有価証券          | 1,773,763         | 資産除去債務           | 93,454            |
| 関係会社株式          | 370,093           | その他              | 279,311           |
| 出資              | 5,243             | <b>負債合計</b>      | <b>16,180,120</b> |
| 破産更生債権          | 1,002             | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 長期前払費用          | 47,456            | <b>株主資本</b>      | <b>16,292,120</b> |
| 繰延税金資産          | 101,754           | 資本金              | 600,000           |
| 投資不動産           | 2,976,687         | 資本剰余金            | 9,445             |
| その他             | 420,972           | 資本準備金            | 9,392             |
| 貸倒引当金           | △979              | その他資本剰余金         | 52                |
|                 |                   | 利益剰余金            | 15,762,205        |
|                 |                   | 利益準備金            | 150,000           |
|                 |                   | その他利益剰余金         | 15,612,205        |
|                 |                   | 圧縮積立金            | 830,418           |
|                 |                   | 別途積立金            | 6,200,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金          | 8,581,786         |
|                 |                   | 自己株式             | △79,529           |
|                 |                   | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>3,656,600</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 509,334           |
|                 |                   | 土地再評価差額金         | 3,147,265         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>19,948,721</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>36,128,841</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>36,128,841</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 19,016,054 |
| 売上原価         | 15,045,820 |
| 売上総利益        | 3,970,234  |
| 販売費及び一般管理費   | 1,696,324  |
| 営業利益         | 2,273,909  |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 3,027      |
| 受取配当金        | 86,821     |
| 受取賃貸料        | 619,756    |
| その他          | 45,100     |
|              | 754,706    |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 85,526     |
| 社債利息         | 2,216      |
| 賃貸費用         | 536,891    |
| 借入手数料        | 17,712     |
| 支払保証料        | 6,625      |
| 固定資産除却損      | 15,945     |
| その他          | 86,260     |
|              | 751,175    |
| 経常利益         | 2,277,439  |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 120,756    |
| 抱合せ株式消滅益     | 51,734     |
|              | 172,491    |
| 特別損失         |            |
| 関係会社債権放棄損    | 100,000    |
|              | 100,000    |
| 税引前当期純利益     | 2,349,931  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 404,246    |
| 法人税等調整額      | △185,450   |
| 当期純利益        | 2,131,136  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 残高及び変動事由                         | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |                 |           |           |               |
|----------------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|---------------|
|                                  | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |           |           |               |
|                                  |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 潤 備 益 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |           |               |
|                                  |         |           |                 |               |           | 圧 縮 積 立 金       | 別 積 立 金   | 途 剰 余 金   | 繰 越 利 益 剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高                        | 600,000 | 9,392     | 52              | 9,445         | 150,000   | 834,925         | 6,200,000 | 6,315,227 |               |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額              |         |           |                 |               |           |                 |           |           |               |
| 圧 縮 積 立 金 の 取 崩                  |         |           |                 |               |           | △4,506          |           | 4,506     |               |
| 剰 余 金 の 配 当                      |         |           |                 |               |           |                 |           | △116,653  |               |
| 当 期 純 利 益                        |         |           |                 |               |           |                 |           | 2,131,136 |               |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |         |           |                 |               |           |                 |           |           |               |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩            |         |           |                 |               |           |                 |           | 247,569   |               |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額<br>(純額) |         |           |                 |               |           |                 |           |           |               |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計          | —       | —         | —               | —             | —         | △4,506          | —         | 2,266,558 |               |
| 当 期 末 残 高                        | 600,000 | 9,392     | 52              | 9,445         | 150,000   | 830,418         | 6,200,000 | 8,581,786 |               |

| 残高及び変動事由                         | 株 主 資 本       |         |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 純 資 産 合 計  |
|----------------------------------|---------------|---------|-------------|-------------------------|-----------------|---------------------|------------|
|                                  | 利 益 剰 余 金 合 計 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
|                                  |               |         |             |                         |                 |                     |            |
| 当 期 首 残 高                        | 13,500,153    | △78,374 | 14,031,224  | 552,962                 | 3,394,834       | 3,947,797           | 17,979,021 |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額              |               |         |             |                         |                 |                     |            |
| 圧 縮 積 立 金 の 取 崩                  | —             |         | —           |                         |                 |                     | —          |
| 剰 余 金 の 配 当                      | △116,653      |         | △116,653    |                         |                 |                     | △116,653   |
| 当 期 純 利 益                        | 2,131,136     |         | 2,131,136   |                         |                 |                     | 2,131,136  |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |               | △1,155  | △1,155      |                         |                 |                     | △1,155     |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩            | 247,569       |         | 247,569     |                         |                 |                     | 247,569    |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額<br>(純額) |               |         |             | △43,627                 | △247,569        | △291,196            | △291,196   |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計          | 2,262,052     | △1,155  | 2,260,896   | △43,627                 | △247,569        | △291,196            | 1,969,700  |
| 当 期 末 残 高                        | 15,762,205    | △79,529 | 16,292,120  | 509,334                 | 3,147,265       | 3,656,600           | 19,948,721 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 子  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 早 崎 信  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、那須電機鉄工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早崎 信  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、那須電機鉄工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

那須電機鉄工株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 関 口 一 也 ㊟

監査等委員 黒 滝 一 雄 ㊟

監査等委員 木 村 英 知 ㊟

(注) 監査等委員黒滝一雄及び木村英知は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の維持を基本とし、業績、内部留保の充実および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績が堅調に推移していることに加え、連結子会社の吸収合併記念配当ならびに東京証券取引所上場60周年記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき 200円  
(普通配当100円、記念配当100円)  
総額 233,282,600円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年6月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第15条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

| 現行定款   | 変更案  |
|--|--|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することができる。</p> <p>&lt; 新 設 &gt;</p> <p>&lt; 新 設 &gt;</p> | <p>&lt; 削 除 &gt;</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1. 定款第15条の変更は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示）はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、異議はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況  | (1) 所有する当社株式数<br>(2) 当社との特別の利害関係      |
|---|-----------------------|--|---------------------------------------|
| 1   | 那須幹生<br>(1949年1月29日生) | 1971年4月 古河電気工業株式会社入社<br>1979年4月 当社入社<br>1987年6月 当社取締役大阪工場副工場長<br>2000年6月 当社常務取締役大阪工場長<br>2002年6月 当社専務取締役<br>2003年4月 当社取締役副社長営業本部長<br>2007年6月 当社代表取締役社長<br>2019年6月 当社代表取締役会長（現任）  | (1) 53,800株<br>(2) なし                 |
| 【候補者とした理由】  |                       |  |                                       |
| 那須幹生氏は、当社代表取締役会長として強いリーダーシップと決断力で当社ならびに当社グループを牽引しております。その経験と実績を踏まえ、持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。 |                       |  |                                       |
| 2   | 鈴木智晴<br>(1962年1月3日生)  | 1984年4月 当社入社<br>2003年6月 当社執行役員電力・通信営業部長<br>2007年6月 当社取締役電力・通信営業部長<br>2013年4月 当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長<br>2017年4月 当社常務取締役営業部門担当兼営業管理室長兼海外部長兼沖縄支店長<br>2019年4月 当社常務取締役営業部門担当兼海外部長兼沖縄支店長<br>2019年6月 当社代表取締役社長 営業管掌（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>那須電材産業株式会社 代表取締役社長<br>北海道那須電機株式会社 代表取締役社長<br>東北那須電機株式会社 代表取締役社長<br>那須電機商事株式会社 代表取締役社長 | (1) 15,700株<br>(2) 後記欄外<br>(注) 1. ご参照 |
| 【候補者とした理由】  |                       |  |                                       |
| 鈴木智晴氏は、当社の代表取締役社長として経営を担うとともに、営業管掌として事業拡大を推進しております。その経験と実績を踏まえ、持続可能な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。    |                       |  |                                       |

| 候補者<br>番号  | 氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況   | (1) 所有する<br>当社株式数<br>(2) 当社との<br>特別<br>利害関係 |
|--|-------------------------------------|---|---|
| 3  | にしおか まさゆき<br>西岡 雅之<br>(1958年1月10日生) | 1980年4月 当社入社<br>2002年4月 当社公共営業部長<br>2003年6月 当社執行役員公共営業部長<br>2007年6月 当社取締役公共営業部長<br>2012年4月 当社常務取締役営業部門担当<br>2014年4月 当社常務取締役営業部門担当兼営業管理室長<br>2017年4月 当社常務取締役管理部門担当<br>2017年6月 当社専務取締役管理部門担当<br>2020年6月 当社専務取締役管理部門担当兼技術開発部担当<br>2021年8月 当社専務取締役管理部門担当兼経理部長兼技術開発部担当（現任） | (1) 4,700株<br>(2) なし                        |
| <p><b>【候補者とした理由】</b><br/>西岡雅之氏は、管理部門および技術開発部門の統括運営に携わっており、その経験と実績を踏まえ、持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>                                   |                                     |   |   |
| 4  | よこやま あきお<br>横山 明男<br>(1959年2月6日生)   | 1983年4月 当社入社<br>2007年4月 当社生産管理室長<br>2014年6月 当社執行役員生産管理室長<br>2017年6月 当社取締役生産管理室長<br>2018年4月 当社取締役経営企画室長兼生産管理室長<br>2019年4月 当社取締役経営管理室長<br>2022年4月 当社取締役経営管理室長兼資材部長（現任）  | (1) 3,000株<br>(2) なし                        |
| <p><b>【候補者とした理由】</b><br/>横山明男氏は、経営管理部門および資材部門の統括運営に携わっておりその経験と実績を踏まえ、持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>                                    |                                     |   |   |
| 5  | おおくま ゆきお<br>大熊 幸夫<br>(1963年6月27日生)  | 1986年4月 当社入社<br>2010年4月 当社知的財産管理室長<br>2011年4月 当社情報システム部長<br>2017年6月 当社執行役員情報システム部長<br>2020年3月 会津碍子株式会社代表取締役社長<br>2022年4月 当社執行役員八千代工場長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>那須化成株式会社 代表取締役社長   | (1) 700株<br>(2) 後記欄外<br>(注) 1. ご参照          |
| <p><b>【候補者とした理由】</b><br/>大熊幸夫氏は、知的財産管理室長、情報システム部長を歴任するとともに、関連会社の取締役として経営全般に関する経験、知識、見解を有しており、その経験と実績を踏まえ、持続的な企業価値向上への貢献が期待できると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。</p> |                                     |   |   |

- (注) 1. 当社は、那須電材産業株式会社、北海道那須電機株式会社、東北那須電機株式会社、那須電機商事株式会社、那須化成株式会社との間に取扱商品の取引関係があります。また、那須電材産業株式会社、那須化成株式会社には建物を賃貸しております。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負う事または、当該責任の追及に係る請求を受ける事によって生じることのある損害について、当該保険契約により補填することとしております。各候補者の選任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同様の内容での契約を継続する予定であります。

(ご参考) 株主総会後の取締役会のスキルマトリックス

本総会において、第3号議案が原案通りに承認された場合の、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者および監査等委員である取締役の主たる経験分野・専門性は以下のとおりとなります。

|   | 候補者<br>番号 | 氏 名     | スキル・経験       |                        |           |               |                              |
|---|-----------|---------|--------------|------------------------|-----------|---------------|------------------------------|
|   |           |         | 企業経営<br>組織運営 | 営業・マ<br>ーケティング・国<br>際性 | 財務・会<br>計 | 生産・技<br>術・R&D | 法務・内<br>部統制・<br>コンプラ<br>イアンス |
| 取締役（監<br>査等委員で<br>ある取締役<br>を除く。）候<br>補者 | 1         | 那 須 幹 生 | ○            |                        |           | ○             | ○                            |
|   | 2         | 鈴 木 智 晴 | ○            | ○                      |           | ○             |                              |
|   | 3         | 西 岡 雅 之 |              |                        | ○         | ○             | ○                            |
|   | 4         | 横 山 明 男 | ○            | ○                      |           | ○             |                              |
|   | 5         | 大 熊 幸 夫 |              |                        | ○         | ○             | ○                            |
| 監査等委員<br>である取締<br>役                     | -         | 関 口 一 也 |              |                        | ○         |               | ○                            |
|   | -         | 黒 滝 一 雄 | ○            |                        | ○         |               |                              |
|   | -         | 木 村 英 知 |              | ○                      |           |               | ○                            |

(注) 上記一覧表は、取締役の有するすべてのスキル・経験を表すものではありません。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本定時総会開始の時をもって、2021年6月29日開催の第99回定時株主総会において選任いただきました補欠の監査等委員である取締役小竹良夫氏の選任の効力が失効いたしますので、改めて監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査等委員会の同意のうえ取締役会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。また、本議案の効力は次期定時株主総会が開催される時までといたします。

本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)  | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                      | (1) 所有する<br>当社株式数<br>(2) 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|---|--|--|
| こたけ よしお<br>小竹良夫<br>(1948年11月24日生)   | 1972年4月 東洋時計株式会社入社<br>1977年4月 同社取締役<br>1986年1月 同社代表取締役社長（現任） | (1) 0 株<br><br>(2) なし                        |
| <p><b>【候補者とした理由および期待される役割の概要】</b><br/>小竹良夫氏は、会社経営者として豊富な経営者経験および幅広い知見を有し、当社の経営における重要事項に関して客観的に助言や指導などを行っていただけると期待し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |  |  |

- (注) 1. 小竹良夫氏は補欠の社外取締役候補者であります。
2. 小竹良夫氏は、企業経営者としての豊富な経験や実績を有しており、社外取締役に就任された場合にはその経歴から適切な提言をいただけるものと判断しております。
3. 当社は、社外取締役との間に責任限定契約を締結することができる旨を当社定款に定めております。小竹良夫氏の選任が承認された場合、社外取締役に就任時に同氏と当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負う事または、当該責任の追及に係る請求を受ける事によって生じることのある損害について、当該保険契約により補填することとしております。小竹良夫氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。



## 第5号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である東陽監査法人は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任となりますので、監査等委員会の決議に基づき新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

監査等委員会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現任会計監査人の監査継続年数が長期にわたっており、新たな視点での監査および機動的な監査が期待できることに加え、会計監査人として要求される専門性、独立性、品質管理体制および監査報酬等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したものであります。

太陽有限責任監査法人の主たる事務所および沿革等は次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

|       |               |                         |      |
|-------|---------------|-------------------------|------|
| 名 称   | 太陽有限責任監査法人    |                         |      |
| 事 務 所 | 主たる事務所        | 東京都港区元赤坂一丁目2番7号         |      |
|       | その他の事務所       | 大阪事務所ほか11事務所            |      |
| 沿 革   | 1971年9月       | 太陽監査法人設立                |      |
|       | 1994年10月      | グラントソントン インターナショナル加盟    |      |
|       | 2006年1月       | ASG監査法人と合併し太陽ASG監査法人となる |      |
|       | 2012年7月       | 永昌監査法人と合併               |      |
|       | 2013年10月      | 震が関監査法人と合併              |      |
|       | 2014年10月      | 太陽有限責任監査法人に社名変更         |      |
| 概 要   | 2018年7月       | 優成監査法人と合併               |      |
|       | 構成人員          | 代表社員・社員                 | 88名  |
|       |               | 特定社員                    | 4名   |
|       |               | 公認会計士                   | 304名 |
|       |               | 公認会計士試験合格者              | 246名 |
|       |               | その他専門職                  | 181名 |
|       |               | 事務職員                    | 89名  |
|       |               | 契約職員                    | 224名 |
|       | 合計            | 1,136名                  |      |
|       | 金融商品取引法・会社法監査 | 299社                    |      |

## 第6号議案 退任取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、任期満了により取締役（監査等委員である取締役を除く）を退任される高橋昌裕氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                 | 略歴  |
|--------------------|---|
| たかはし まさひろ<br>高橋 昌裕 | 2006年6月 当社取締役<br>2017年6月 当社常務取締役<br>現在に至る |

以上

〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

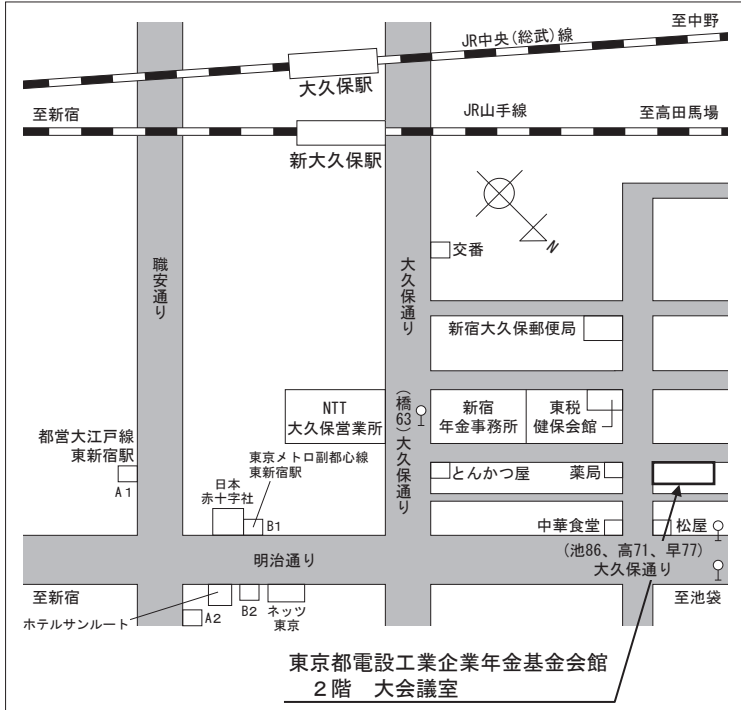
---

---

---

---

# 株主総会会場ご案内図



- 会 場 東京都新宿区大久保二丁目8番3号  
 東京都電設工業企業年金基金会館 2階大会議室  
 電話 (03) 5273-0121 (代表)
- もよりの駅 JR山手線「新大久保駅」下車、徒歩10分  
 JR中央(総武)線「大久保駅」下車、徒歩15分  
 都営大江戸線「東新宿駅」下車、徒歩7分  
 東京メトロ副都心線「東新宿駅」下車、徒歩5分